

様式第 8（第 2 2 条関係）

令和 4 度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

令和 5 年 6 月 1 3 日

近畿経済産業局長 伊吹 英明 殿

住所 福井県敦賀市中央町 2 丁目 1 番 1 号
氏名 敦賀市長 米澤 光治

（企画政策部ふるさと創生課 TEL0770-22-8111）

令和 4 年 4 月 2 7 日付け20220401近畿第 6 3 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第 2 2 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（１） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（２） 用紙の大きさは、日本産業規格に定める A 4 とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業	福井県敦賀市	560,372,284	194,514,000	文部科学省分 292,556,000
2	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業	福井県敦賀市	142,623,643	129,000,000	
3	地域活性化措置	ごみ収集業務等委託事業	福井県敦賀市	125,521,000	114,000,000	
4	福祉対策措置	学校給食センター調理等業務委託事業	福井県敦賀市	62,251,200	59,000,000	
5	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業	福井県敦賀市	231,456,254	225,430,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（保育園、公民館、清掃センター、健康センター、学校給食、幼稚園、総合運動公園、博物館・山車会館）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市
交付金事業実施場所		敦賀市市内一円
交付金事業の概要		市内の各公共施設における人件費に交付金を充当しています。 ○保育園 敦賀市内保育園の保育士等の人件費に充当。（10園・保育士等101名） 敦賀市には令和5年2月1日現在で755人の入所児童がいますが、保護者が安心して就労できる保育サービスの提供に不可欠な保育士等の確保のため、交付金を活用しています。 ○公民館 公民館職員の人件費に充当。（9館・3名） 公民館は、地域活動や生涯学習推進の拠点として多様な役割を果たしています。館運営や地域活動支援を担う職員の確保のため、交付金を活用しています。 ○清掃センター 清掃センター職員の人件費に充当。（職員5名） 近年の生活様式の多様化により、分別の複雑化やダイオキシン等の問題が生じています。敦賀市は、ダイオキシン類対策やリサイクル施設が整備された清掃センターを保有・運営しており、施設運営を適切に行うために必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。 ○健康センター 健康センター職員の人件費に充当。（職員11名） 市民の健康の保持増進を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とした施設です。近年は健康寿命の延伸・健康意識の高揚を図ることを重視し、その積極的な普及・啓発活動

に必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。

○学校給食

自校式により調理を行う、市内小中学校の調理員の人件費に充当。（調理員8名）
敦賀市では、1日2,245人の児童・生徒の給食を自校式で調理しています。子どもたちに安全安心な給食を提供するためには、安全衛生管理・アレルギーを持つ児童・生徒への対応等、経験豊富な正規調理員の配属が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。

○幼稚園

幼稚園教諭の人件費に充当。（2園、教諭7名）
敦賀市内の公立幼稚園は2園で、令和4年5月1日現在で44人の幼児が通園しています。安全に留意しつつ、教育内容の一層の充実化を図るには、十分な正規教諭の確保が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。

○総合運動公園

総合運動公園職員の人件費に充当。（職員2名）
総合運動公園は、スポーツの振興及び運動による健康増進を図るために整備された施設です。施設の保守管理や貸館等の利用者対応を適切に行うために必要な職員の人件費に交付金を活用しています。

○博物館・山車会館

博物館・山車会館学芸員の人件費に充当。（学芸員3名）
敦賀市の歴史的・文化的資料の保存・展示を行い、地域の魅力を伝え広めるために整備された施設です。文化財等の適切な保管や調査・研究、利用者のニーズに応えた展示を行う学芸員の人件費に交付金を活用しています。

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第7次敦賀市総合計画（中期事業計画期間：令和3年度～令和7年度） 戦略1 世代をつなぎ暮らしやすい環境づくり 1 子育て環境日本一 目標：年少人口数 7,300人（令和7年度） 3 健康づくりの推進 目標：日常的に運動習慣のある市民の割合45%（令和7年度） 戦略2 次世代につなげる人づくり 1 特色ある教育環境の整備 2 地域コミュニティの推進 目標：公民館開催主要事業への参加者数58,800人（令和7年度） 戦略4 未来につなげる都市づくり 7 生活基盤の整備（循環型社会の形成）
---	---

事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由	第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	7,300人	年少人口数	成果実績	人	7,700
			目標値	人	7,300
			達成度	%	105.5%
	58,800人	公民館開催 主要事業への参加者数	成果実績		43,527
			目標値		58,800
			達成度	%	74.0%
	ゴミ処理量 23,000トン	搬入ごみ処 理量（年 度）	成果実績	トン	21,903
			目標値	トン	23,000
			達成度	%	95.2%
	45%	日常的に運 動習慣のある市民の割 合	成果実績		33%
			目標値		45%
			達成度	%	73.3%
	食中毒・ア レルギー事 故発生数0件	食中毒・ア レルギー事 故発生数	成果実績	件	0
			目標値	件	0
			達成度	%	100.0%

8,000人	博物館の年間利用者数	成果実績	人	10,261
		目標値	人	8,000
		達成度	%	128.3%
6,000人	山車会館の年間利用者数	成果実績	人	6,573
		目標値	人	6,000
		達成度	%	109.6%
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
-				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
有				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	対象保育士等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績	人月	1123	1141	1087
		活動見込	人月	995	1044	1188
		達成度	%	112.9%	109.3%	91.5%
	公民館職員の雇用量(雇 用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	84	59	36
		活動見込	人月	84	84	72
		達成度	%	100.0%	70.2%	50.0%
	清掃センター職員の雇 用量(雇用人数(人)×雇 用期間(月))	活動実績	人月	94	73	60
		活動見込	人月	96	96	84
		達成度	%	97.9%	76.0%	71.4%
	健康センター職員の雇 用量(雇用人数(人)×雇 用期間(月))	活動実績	人月	117	120	92
		活動見込	人月	132	132	144
		達成度	%	88.6%	90.9%	63.9%
	調理員の雇用量(雇用人 数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	131	105	91
		活動見込	人月	132	108	108
		達成度	%	99.2%	97.2%	84.3%
	幼稚園教諭の雇用量(雇 用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	96	96	83
		活動見込	人月	120	96	96
		達成度	%	80.0%	100.0%	86.5%

	総合運動公園職員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	21	11	24
		活動見込	人月	24	24	12
		達成度	%	87.5%	45.8%	200.0%
	博物館・山車会館学芸員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月			36
		活動見込	人月			36
		達成度	%			100.0%
	交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考	
総事業費	598,315,925	588,848,677	560,372,284			
交付金充当額	491,728,000	477,279,000	487,070,000			
うち文部科学省分	309,780,000	292,355,000	292,556,000			
うち経済産業省分	181,948,000	184,924,000	194,514,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士等101名		389,366,349
				公民館職員3名		13,238,979
				清掃センター職員5名		23,330,467
				健康センター職員11名		41,402,333
				調理員8名		36,277,474
				教諭7名		34,381,215
				総合運動公園職員2名		8,201,832
				博物館・山車会館学芸員3名		14,173,635
交付金事業の担当課室		児童家庭課、生涯学習課、清掃センター、健康推進課、教育総務課、学校教育課、総合運動公園、博物館・山車会館				
交付金事業の評価課室		ふるさと創生課				

番号	措置名	交付金事業の名称							
2	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市							
交付金事業実施場所		敦賀市櫛川							
交付金事業の概要		敦賀市清掃センターは、平成4年から焼却施設、資源化・減容化施設、最終処分場からなる総合施設として廃棄物の処理等を行っています。多様化する廃棄物を適切に処理するために、高度な技術力を有する事業者への運転管理の委託に交付金を活用しています。							
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 戦略4 未来につなげる都市づくり 7 生活基盤の整備（循環型社会の形成）							
事業開始年度		平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度			
事業期間の設定理由		第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度	
		ゴミ処理量 23,000トン	搬入ゴミ処理量（年度）	成果実績	トン	21,903			
				目標値	トン	23,000			
				達成度	%	95.2%			
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受入業務実施日数	活動実績	日	346	346	346
		活動見込	日	346	346	346
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	181,676,000	187,638,000		142,623,643		
交付金充当額	162,850,000	162,850,000		129,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	162,850,000	162,850,000		129,000,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額	
	運転管理等業務委託	随意契約（特命）		神鋼環境メンテナンス㈱ （神戸市）	142,623,643	
交付金事業の担当課室	清掃センター					
交付金事業の評価課室	ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	地域活性化措置	ごみ収集業務等委託事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市一円						
交付金事業の概要		一般廃棄物の処理は、市民の日常生活に最も密着したサービスの一つです。市内約840箇所のごみステーションから清掃センターまでのゴミ収集運搬業務の委託に交付金を活用しています。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 戦略4 未来につなげる都市づくり 7 生活基盤の整備（循環型社会の形成）						
事業開始年度		平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由		第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
		ごみ収集量 12,000トン	ごみ収集量	成果実績	トン	11,761		
				目標値	トン	12,000		
				達成度	%	98.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		—						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	収集実施日数		活動実績	日	308	307	307
			活動見込	日	308	307	307
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考	
総事業費	120,703,000	121,022,000		125,521,000			
交付金充当額	103,000,000	103,000,000		114,000,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	103,000,000	103,000,000		114,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
一般廃棄物 収集運搬業務委託		随意契約（特命）		敦賀清掃工業(有)		125,521,000	
交付金事業の担当課室		清掃センター					
交付金事業の評価課室		ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	福祉対策措置	学校給食センター調理等業務委託事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市				
交付金事業実施場所		敦賀市野神				
交付金事業の概要		学校給食には、栄養バランスのとれた食事を摂取することだけでなく、食に対する正しい知識を習得したり、友人や先生との良好な人間関係を形成する効果があるとされます。敦賀市学校給食センターでは、小学校4校、中学校1校、小中学校1校、幼稚園1園の給食（及び小学校2校、中学校2校の米飯）を業務委託により調理しており、この業務委託に交付金を活用しています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 戦略2 次世代につなげる人づくり 1 特色ある教育環境の整備				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	食中毒・アレルギー事故発生数0件	食中毒・アレルギー事故発生件数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度	%	100.0%	

	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調理員数の確保（調理員 数（人）×雇用期間 （月））	活動実績	人月	381	389	387
		活動見込	人月	363	363	370
		達成度	%	105.0%	107.2%	104.6%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	60,716,700	61,630,800	62,251,200			
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	59,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	59,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
調理等業務委託		随意契約（特命）	㈱トージツフーズ （大阪市）		62,251,200	
交付金事業の担当課室		学校給食センター				
交付金事業の評価課室		ふるさと創生課				

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市			
交付金事業実施場所		敦賀市中央町			
交付金事業の概要		近年の災害が複雑化、多様化、大規模化する中、消防署の充実は市民の安心安全に不可欠です。そこで、一部事務組合である敦賀美方消防組合の敦賀消防署の運営に係る負担金の一部（敦賀消防署職員人件費）に交付金を活用しています。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 戦略5 絆でつなぐ安全安心なまちづくり 3 消防力の充実強化			
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	消防職員一人あたり人口 536人	管内人口÷管内消防職員数	成果実績	人	517
			目標値	人	536
			達成度	%	96.5%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。				

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	－					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消防職員数の確保（消防 職員数（人）×雇用期間 （月））	活動実績	人月	842	859	842
		活動見込	人月	851	888	900
		達成度	%	98.9%	96.7%	93.6%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	243,725,567	238,720,558	231,456,254			
交付金充当額	218,000,000	218,000,000	225,430,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	218,000,000	218,000,000	225,430,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	人件費	雇用	消防士76名	231,456,254		
交付金事業の担当課室	敦賀美方消防組合総務課					
交付金事業の評価課室	ふるさと創生課					